

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,774	11.6	691	—	949	224.1	959	—
2021年3月期第3四半期	19,514	△13.0	58	482.4	292	102.4	△1,589	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,467百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △2,081百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	116.13	—
2021年3月期第3四半期	△192.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,844	26,231	71.1
2021年3月期	35,704	25,046	70.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,213百万円 2021年3月期 25,021百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	5.1	700	119.9	1,000	70.0	850	—	102.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,385,093株	2021年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	127,036株	2021年3月期	125,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,258,602株	2021年3月期3Q	8,260,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

#### (経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)における国内及び世界経済は、各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、世界的に感染者数も減少傾向となったことから、各国の各種制限措置が緩和され景気は回復基調に転じました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染症の世界的な再拡大に加え、半導体や原材料の価格高騰、入手困難に伴う生産活動の混乱など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、半導体や原材料の入手状況により製品別には変動があるものの、全体での受注は増加となり好調に推移いたしました。

売上高につきましては、生活用品事業のクロック販売に回復の遅れはありますが、精密部品事業の第2四半期からの堅調な受注により、全体では前年同期と比較して11.6%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料の価格高止まりの影響はあるものの、精密部品事業の受注が好調を維持し全体を牽引したことから、全体では前年同期と比較して6億32百万円の増益となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億59百万円(前年同期は15億89百万円の純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分および名称を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	12,535	16,017	3,481	27.8%
	生活用品事業	6,449	5,417	△1,032	△16.0%
	その他	528	340	△188	△35.7%
	計	19,514	21,774	2,260	11.6%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	141	1,138	996	702.4%
	生活用品事業	238	△119	△357	—
	その他	89	64	△24	△27.5%
	調整額	△410	△392	17	—
	計	58	691	632	—
経常利益		292	949	656	224.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△1,589	959	2,548	—

セグメント別の概況は、次のとおりとなります。

#### ①精密部品事業

国内では、半導体製造装置向けなどの産業機械関連部品の受注が好調であったほか、自動車（HV/EV）関連の新規量産部品、またエアコン関連部品の受注が増加いたしました。原材料の価格高騰、入手困難による生産活動への影響は継続しておりますが、堅調な受注により増収増益となりました。

海外では、ベトナム、インドネシア拠点においてロックダウンや感染症拡大による生産活動の制限を受けておりましたが、第3四半期以降は順調に稼働していることに加え顧客の生産活動も概ね再開されたことにより、自動車、家電関連部品の受注は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。中国、シンガポールにおいても自動車、家電関連部品の受注が好調であり、増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では、増収増益となりました。

#### ②生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が解除され、行動規制の緩和によって小売店の集客も戻りつつありますが、完全な回復には至っておらず、また原材料価格や生産拠点における人件費の高騰、円安による原価の上昇などの影響もあり、減収・営業損失となりました。

海外では、経済活動の回復により、中国、香港を中心に、中東、欧州、米国などにおいて販売は好調に推移し増収となりました。しかしながら、中国における人件費、原材料価格、運送費などの上昇を吸収するには至らず、営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では、減収・営業損失となりました。

#### ③その他

その他事業では、前年好調であった体温計、消毒液等の衛生商品の販売が一服したことから、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は368億44百万円となり、前連結会計年度末357億4百万円に比べて11億39百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加しました。固定資産は、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少しました。

(負債)

負債合計は106億12百万円となり、前連結会計年度末106億57百万円に比べ45百万円減少しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末に比べ35億48百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ35億94百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、262億31百万円となりました。利益剰余金の増加等により前連結会計年度末250億46百万円に比べ11億84百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を勘案し、2021年8月11日に公表した通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,276	9,075
受取手形及び売掛金	4,150	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,379
電子記録債権	1,452	1,762
棚卸資産	5,469	7,077
その他	479	806
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,827	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,241
その他（純額）	4,489	4,387
有形固定資産合計	9,539	9,628
無形固定資産		
のれん	583	365
その他	253	263
無形固定資産合計	837	629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	2,036
繰延税金資産	44	145
その他	1,627	1,388
貸倒引当金	△84	△82
投資その他の資産合計	3,500	3,487
固定資産合計	13,877	13,745
資産合計	35,704	36,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938	3,526
短期借入金	332	103
1年内返済予定の長期借入金	433	427
未払法人税等	92	110
賞与引当金	275	187
役員賞与引当金	1	—
1年内償還予定の社債	—	3,000
その他の引当金	59	20
その他	1,008	1,314
流動負債合計	5,142	8,691
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	1,510	1,192
退職給付に係る負債	458	325
その他	546	403
固定負債合計	5,515	1,921
負債合計	10,657	10,612



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	3,350	4,027
自己株式	△275	△276
株主資本合計	23,031	23,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	334
為替換算調整勘定	1,482	1,895
退職給付に係る調整累計額	295	274
その他の包括利益累計額合計	1,989	2,505
非支配株主持分	25	18
純資産合計	25,046	26,231
負債純資産合計	35,704	36,844

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,514	21,774
売上原価	15,020	16,675
売上総利益	4,493	5,098
販売費及び一般管理費	4,434	4,407
営業利益	58	691
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	59	74
受取賃貸料	239	237
為替差益	—	8
雇用調整助成金	103	—
その他	64	77
営業外収益合計	470	399
営業外費用		
支払利息	28	21
出向費用	50	—
賃貸費用	103	93
為替差損	21	—
その他	31	26
営業外費用合計	236	142
経常利益	292	949
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	33	7
特別損失		
早期退職関連費用	1,501	—
固定資産処分損	15	8
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	1,526	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,200	948
法人税、住民税及び事業税	134	218
過年度法人税等	59	—
法人税等還付税額	—	△65
法人税等調整額	195	△155
法人税等合計	388	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,588	951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,589	959

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,588	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	123
為替換算調整勘定	△453	413
退職給付に係る調整額	△5	△20
その他の包括利益合計	△492	516
四半期包括利益	△2,081	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,082	1,475
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

① 返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

② 変動対価に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は420百万円減少し、売上原価は347百万円減少し、販売費及び一般管理費は84百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,535	6,449	18,985	528	19,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	13	54	469	523
計	12,576	6,463	19,039	997	20,037
セグメント利益	141	238	380	89	469

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△415
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	58

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,017	5,417	21,434	340	21,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	15	40	504	544
計	16,042	5,432	21,474	844	22,319
セグメント利益又は 損失(△)	1,138	△119	1,019	64	1,084

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△358
棚卸資産の調整額	△50
四半期連結損益計算書の営業利益	691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」の売上高が350百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響ありません。「生活用品事業」の売上高が70百万円減少、セグメント利益は10百万円増加しております。

2020年10月の当社グループ3社合併に伴い、事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この新組織体制に沿ったセグメント区分とするため、第1四半期連結会計期間より、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し「精密部品事業」に、クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業を「生活用品事業」に、報告セグメント区分及び名称を変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の変異株出現による世界的な感染再拡大は、BtoBの精密部品事業における顧客生産活動の制限や、BtoCの生活用品事業における小売店集客の停滞を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼしております。当社グループにおいては、今年度いっぱいはその影響を受け、その後徐々に収束に向かうものとみて、現時点で考慮できる範囲でのれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら感染症に関わる今後の状況は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。